

令和3年度第2回霧島市子ども・子育て会議 書面会議

書面表決発送日	令和4年3月7日(月)迄
送付先	霧島市保健福祉部 子育て支援課 保育・幼稚園 G
表決委員	松崎 優、山口 義幸、若松 忠洋、立藏 順子、 田間 美沙緒、谷口 昌枝、坂元 京子、磯野 直子、若松 洋子、 西川 純子、鈴木 誠、迫 恵理子、戸越 あかね
議題内容	(1)教育・保育施設の新設及び定員の変更等について
議題に対する書面表決の内容	<p>委員総数 13名</p> <p>承認する とした委員 11名</p> <p>承認しない とした委員 1名</p> <p>会議に不参加とした委員 1名</p> <p>承認しないとした委員の意見</p> <p>・新設及び定員増については、潜在的待機児童の解消になるため、承認すべきものと判断できるが、定員減については、解消とならないため、承認できない。</p> <p>⇒賛成多数により原案どおり承認される。</p> <p>その他議題に対する意見</p> <p>・企業という性格上、保育内容に若干の懸念を持ちます。行政の指導監督をよろしく願います。</p> <p>・『霧島市ふるさと創生人口ビジョン令和2年度改訂版』の【はじめに】で「2000年の127,912人をピークに減少傾向が続いている」とし、社人研(国立社会保障・人口問題研究所)の調査では、2040年には約107,000人(40年間で2万人減)になるという推計を紹介しています。そのような状況のもと、これ以上幼児教育保育施設を増やすというのは、どんな論拠なのだろうか。また、最後のページでは、2060年の推計を社人研86,223人に対して【本市展望】は129,994人としています。中でも年少人口は、社人研が▲7,496人に対して本市展望は3,143人増です。この本市推計の前提条件として挙げているのが、合計特殊出生率向上で、現状1.73から2025年に1.88に上げ、以降は段階的に引き上げ2040年には2.1へというもの。ただし、その裏付けとなるものの根拠とは。</p> <p>・今後幼児人口は減少していき、園児の奪い合いや、淘汰される保育施設の出現も心配される。</p> <p>・地域差はあるが、待機児童も減少し、定員割れしている園もあると聞いている。これ以上増やす意味や目的を再度検証する必要がある。更に定員減をした園、又検討している園もあると聞く。</p>

・大変困難になっている教職員確保も更に厳しい状況に拍車がかかることが予想され、施設等の運営においても支障をきたすことが想定される。

・企業主導型(利益目的)が次々に設置されている本市の状況をどのように分析されているのか。ここ数年で企業主導型が乱立密集している。企業主導型も園児減に直面している園があると聞く。

・潜在的待機児童解消だけを見るのではなく、現在の霧島市認可園(幼稚園、こども園、保育園)の安定した幼児教育保育実践の場の担保と霧島市の子どもたちの将来を見据えた取り組み、未来創りを各認可園の理解と協力のもとに行われることを要望する。

・

配布資料

- ① 令和3年度第2回霧島市子ども・子育て会議会次第
- ② 霧島市子ども・子育て会議委員名簿
- ③ 令和4年度、令和5年度に向けた教育・保育施設の新設及び定員変更について
- ④ 議題内容説明資料